

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		活性化計画策定支援				所管	文化産業観光部 産業振興課				
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	26	計画事業名	活性化計画策定支援			事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] I-1. 産業の活性化							[事業開始] 平成15年度		
		[小 柱] (2)地域経済の活性化							[終了予定] - 年度		
		[施策] ①商店街の意欲を活かした振興									
	根拠法令等	要綱	〔法令等名〕			台東区商店街振興事業実施要綱、台東区商店街振興事業補助金交付要綱					
	事業対象	直接の対象 : 台東区商店街の届出に関する取扱要領に定める商店街名簿に登録された商店街 最終的な対象 : 同上									
	事業目的	商店街の活性化を図るために行う各種調査、具体的な計画づくりに要する経費の一部を補助することにより、商店街・中小企業の発展、地域経済の活性化を図る。									
	事業内容 [29年度]	区内の商店街の活性化を図るために行う各種調査、具体的な計画づくりに要する経費の一部を補助する。 補助率: 1/2(東京都が補助する場合は区と都を合わせて2/3以内) 限度額: 任意団体250万円 法人300万円 複数500万円(区・都それぞれの限度額) (事業計画、実施設計を段階的に作成する場合は、最大2年間補助)									
委託の有無	なし	委託内容			なし						
補助金の有無	都										
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	助成件数		件	3	1	2	3	2	150.0%	
	成果指標										
	決算額 (単位: 千円)					27年度		28年度		29年度	
	事務事業コスト (単位: 千円)	人にかかるコスト (人件費など)				1,200		3,492		7,328	
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)				1,203		2,229		3,771	
		その他のコスト (扶助費・補助費など)				0		0		0	
		総経費				1,200		3,492		7,328	
	財源項目 (単位: 千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)				2,403		5,721		11,099	
		その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0	
一般財源 (区負担額)				600		1,746		3,664			
前回評価から29年度に改善した事項	なし				1,803		3,975		7,435		
評価の視点	評価	評価の理由									
	必要性	3	商店街からの申請により、年度によって助成件数に変化はあるが、本事業は商店街が将来に向けて計画的に事業を実施するうえで重要である。								
	効率性	3	配分された人的・物的資源を有効に活用し、最大限に効果的な支援が実施できた。なお、決算額及び事務事業コストの増については、実績件数の増によるものである。								
	手段の適切性	3	補助事業の選定にあたっては、学識経験者・有識者・中小企業診断士等から構成される審査会で審査したうえで、手段は適切である。								
	目的達成度	4	昨年度に引続き件数が増加しており商店街・中小企業の発展、地域経済の活性化に寄与している。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性					
商店街の活性化に向けた実行性ある計画を策定するための必要性の高い事業である。適切かつ効率的に実施されており、目標も達成されている。商店街が計画的に活性化に向けた取り組みを実施できるよう、東京都と連携しながら事業を維持していく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			